様式第１号（第７条関係）

年　　月　　日

豊田市長　様

(申請者)　所 在 地

　　　名　　称

　　　代表者氏名

　　デジタル化牽引人材育成事業参加申込書

**１ 修学を希望する従業員**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| ふりがな |  |
| 生年月日 |  |
| 最終学歴及び修学状況 |  |
| 配属 |  |
| 現在の職務内容 |  |
| デジタル分野に関する保有資格、業務経験 |  |
| 本事業の適性ほか、  アピールしたいこと |  |

**２ 履修コースの種類**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 第一希望 | 第二希望 | 第三希望 | 第四希望 |
| 高度情報処理  学科 | コンピュータシステムコース |  |  |  |  |
| メディア情報コース |  |  |  |  |
| メカトロニクス  学科 | 電子制御・ロボットコース |  |  |  |  |
| CAD・CAMコース |  |  |  |  |

　※該当する欄に〇を記入。該当しない欄は空欄とする。

**３ 申請者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 業種 |  |
| 資本金の額又は出資額の総額 | 円 |
| 常時使用する従業員数 | 人 |
| 主たる事業所（本社）の所在地 | 豊田市 |

**４ 自社におけるデジタル化牽引人材育成事業の概要**

|  |
| --- |
| 1. 自社のデジタル人材育成に関する現状と課題の認識 2. デジタル化、DX推進に関する取組内容（予定を含む）   （３）上記（２）の取組が市内産業に与える影響（他社への展開可能性など）やアピールポイント  （４）今後のデジタル人材育成の方針 |
| （５）学びたい事項と組織や業務への活用（受講者回答） |

**５　条件の確認**

　※以下の条件を確認し、☑をすること。

自社で雇用する従業員を、原則として２年間に渡り在籍させながら修学させます。

修学した者が、その後３年を経過するより前に、修学を開始した時点で在籍した市内企業等を退職した場合は、その者に関する市の負担額の返還に応じます。

履修状況により３年間に渡る修学が必要となる場合においても、３年目に係る授業料等の減免は受けられない旨、承知しています。

**６　申請事務担当者**

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

　添付書類

　１ 役員名簿（個人事業主は不要）、２ 登記事項証明書の写し等、３ 会社パンフレット、４ 市税完納証明書、５ 修学させる従業員との雇用関係を証明する書類